

第90期

定時株主総会 招集ご通知

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

日時

平成29年6月29日（木曜日）
午前10時（受付開始:午前9時）

場所

東京都港区赤坂五丁目3番2号
赤坂BLITZ（ブリッツ）

議決権
行使期限

平成29年6月28日（水曜日）
午後5時30分まで

From
TBS

目次

第90期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使等についてのご案内	3
株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役17名選任の件	
事業報告	18
連結計算書類	41
計算書類	43
監査報告	45
ご参考（TBSのCSR活動の方針）	49

株式会社東京放送ホールディングス

証券コード 9401

株主各位

証券コード 9401
平成29年6月7日

東京都港区赤坂五丁目3番6号

株式会社東京放送ホールディングス

代表取締役社長 **武田 信二**

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

後記3頁～4頁に記載の「議決権行使等についてのご案内」をご高覧のうえ、インターネットにより当社指定の議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただき、画面のご案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

敬 具

記

1 日 時	平成29年6月29日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都港区赤坂五丁目3番2号 赤坂BLITZ（ブリッツ） ※末尾に記載の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。 なお、会場が満席となった場合は、隣接する第2会場等をご案内させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。
3 株主総会の 目的事項	報告事項 <ol style="list-style-type: none"> 第90期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第90期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役17名選任の件
4 招集にあたっての 決定事項	<ol style="list-style-type: none"> 代理人による議決権行使 株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。 議決権の不統一行使 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い <ol style="list-style-type: none"> ①郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。 ②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制」、「会社の支配に関する基本方針」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tbsholdings.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役および監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（<http://www.tbsholdings.co.jp/>）に掲載することがございますのでご了承ください。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

日時 平成29年6月29日（木曜日）**午前10時（受付開始：午前9時）**

場所 **赤坂BLITZ（ブリッツ）**
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

- 当日ご出席の際は、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- 開会直前には、会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成29年6月28日（水曜日）**午後5時30分到着分まで**

インターネットで議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから当社指定の議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限 平成29年6月28日（水曜日）**午後5時30分入力分まで**

- 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。パソコンまたはスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行われた内容を有効とさせていただきます。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成29年6月28日（水曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから、当社指定の議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止させていただきます。）
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、東京証券取引所等により設立されました合弁会社 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 **0120-173-027**（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、業績に連動した配当を行うことを方針とし、連結の親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安として年間配当を行っていくこととしておりますが、当期決算の収益に関する諸要素や財務状況等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株当たり金 17円 総額 2,970,092,406円
剰余金の配当が効力を生じる日	平成29年6月30日

第2号議案 取締役17名選任の件

取締役16名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、本総会におきまして取締役17名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	井 上 弘	取締役名誉会長	再任
2	石 原 俊 爾	取締役会長	再任
3	武 田 信 二	代表取締役社長	再任
4	佐々木 卓	常務取締役	再任
5	河 合 俊 明	常務取締役	再任
6	菅 井 龍 夫	取締役	再任
7	津 村 昭 夫	取締役	再任
8	吉 田 靖	取締役	再任
9	國 分 幹 雄	取締役	再任
10	園 田 憲	取締役	再任
11	相 子 宏 之	取締役	再任
12	仲 尾 雅 至	(TBSテレビメディアビジネス局長)	新任
13	伊 佐 野 英 樹	総合戦略局長 (TBSテレビ編成局長)	新任
14	槍 田 松 瑩	社外取締役	再任 社外 独立
15	朝 比 奈 豊	社外取締役	再任 社外 独立
16	石 井 直	社外取締役	再任 社外
17	三 村 景 一	社外取締役	再任 社外

1

いのうえ ひろし

井上 弘

(昭和15年1月5日生)

再任

所有する当社株式の数
56,990株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和38年4月	当社入社	平成21年4月	当社代表取締役会長
平成5年6月	当社取締役テレビ営業局長	株式会社TBSテレビ代表取締役会長	
平成7年5月	当社取締役テレビ編成局長	平成24年4月	一般社団法人日本民間放送連盟会長
平成8年6月	当社常務取締役	(現任)	
平成9年6月	当社専務取締役	平成28年4月	当社取締役名誉会長(現任)
平成13年6月	当社代表取締役副社長	株式会社TBSテレビ取締役名誉会長	
平成14年6月	当社代表取締役社長	(現任)	
平成16年10月	株式会社TBSテレビ代表取締役社長		

重要な兼職の状況

一般社団法人日本民間放送連盟 会長	東京エレクトロン株式会社 社外取締役
株式会社TBSテレビ 取締役名誉会長	富士フィルムホールディングス株式会社 社外取締役

選任の理由

井上 弘氏は、当社代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、グループの経営トップの立場で企業価値向上に貢献し、現在は取締役名誉会長を、また業界では一般社団法人日本民間放送連盟会長を務めております。経営者としての豊富な経験と実績、経営環境に関する深い理解と見識を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

2

いしはら としちか

石原 俊爾

(昭和20年10月2日生)

再任

所有する当社株式の数
56,439株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和44年 4月	当社入社	平成16年10月	株式会社TBSテレビ常務取締役
平成 9年 6月	当社編成局長	平成19年 4月	当社取締役
平成10年11月	当社BS会議事務局局長	6月	株式会社TBSテレビ専務取締役
平成14年 4月	当社メディア推進局長	平成21年 4月	同社代表取締役社長
6月	当社執行役員メディア推進局長	平成23年 4月	当社代表取締役社長
平成15年 6月	当社取締役メディア推進局長	平成27年 4月	株式会社TBSテレビ取締役
平成16年 5月	当社取締役編成本部長	平成28年 4月	当社取締役会長（現任）
10月	当社取締役編成制作本部長・報道本部長		株式会社TBSテレビ取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役会長
株式会社RKB毎日ホールディングス 社外監査役
株式会社毎日新聞グループホールディングス 社外取締役

選任の理由

石原俊爾氏は、グループの経営トップである代表取締役社長の立場で企業価値向上に貢献し、現在は取締役会長を務めております。同氏は、経営者として豊富な経験と実績、経営環境に関する深い理解と見識を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

3

たけだ しんじ
武田 信二
 (昭和27年7月5日生)

再任

所有する当社株式の数
 21,068株

略歴ならびに当社における地位および担当

平成3年11月	当社入社	平成24年4月	当社専務取締役
平成16年5月	当社営業本部営業局長		株式会社TBSテレビ専務取締役
平成17年6月	当社執行役員営業本部副本部長	平成26年4月	当社取締役
平成19年4月	当社執行役員経営メディア本部長		株式会社TBSテレビ取締役
6月	当社取締役経営メディア本部長	6月	株式会社BS-TBS代表取締役社長
平成21年4月	当社取締役	平成27年4月	株式会社TBSテレビ代表取締役社長 (現任)
6月	株式会社TBSテレビ取締役		
	株式会社TBSラジオ取締役会長	平成28年4月	当社代表取締役社長(現任)
平成23年4月	当社常務取締役		
	株式会社TBSテレビ常務取締役		

[担当]
 業務監査室

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 代表取締役社長
 株式会社MBSメディアホールディングス 社外取締役
 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス 取締役

選任の理由

武田信二氏は、当社グループの主要会社の経営トップを歴任し、現在は代表取締役社長として当社グループの企業価値向上の施策を統括しております。経営に関する豊富な経験と実績、経営環境に関する深い理解と見識を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

4

さ さ き たかし
佐々木 卓
(昭和34年7月5日生)

再任

所有する当社株式の数
8,524株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和57年 4月	当社入社	平成27年 3月	同社取締役
平成21年 6月	株式会社TBSテレビ経理局長	6月	当社取締役
平成22年11月	当社グループ経営企画局長	平成28年 4月	当社常務取締役（現任）
	株式会社TBSテレビ経営企画室長		株式会社TBSテレビ常務取締役
平成24年 4月	株式会社TBSテレビ編成局長		（現任）
平成25年 4月	同社執行役員編成局長		
平成26年 2月	当社執行役員		
	株式会社TBSテレビ執行役員		

[担当]

テレビ部門現業総括、総合戦略局担当

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 常務取締役

選任の理由

佐々木 卓氏は、一般管理部門を統括する取締役の立場で当社グループの企業価値向上に貢献し、現在は常務取締役としてテレビ部門の現業を統括しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

5

か わ い としあき
河合 俊明
(昭和34年11月1日生)

再任

所有する当社株式の数
12,307株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和57年 4月	当社入社	平成26年 4月	当社執行役員
平成24年 4月	株式会社TBSテレビ技術局長	6月	当社取締役
平成25年 4月	同社執行役員技術局長	平成27年 4月	株式会社TBSテレビ常務取締役（現任）
平成26年 2月	同社執行役員	平成28年 4月	当社常務取締役（現任）
3月	同社取締役		

[担当]

一般総括、テレビ部門技術・メディア総括、経理局担当

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 常務取締役

選任の理由

河合俊明氏は、技術部門を統括する取締役の立場で当社グループの企業価値向上に貢献し、現在は常務取締役として、一般管理部門と技術部門を統括しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

6

すがい たつお
菅井 龍夫
(昭和34年9月28日生)

再任

所有する当社株式の数
6,489株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和58年 4月	当社入社	平成26年 2月	当社執行役員
平成22年 5月	株式会社TBSテレビ営業局長	3月	株式会社TBSテレビ取締役（現任）
平成24年 4月	当社グループ経営企画局長	平成27年 6月	当社取締役（現任）
平成25年 4月	当社執行役員グループ経営企画局長 株式会社TBSテレビ執行役員経営企画室長		

[担当]
テレビ部門映像・文化担当

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役

選任の理由

菅井龍夫氏は、事業部門を統括する取締役の立場で当社グループの企業価値向上に貢献し、現在は映像・文化を統括しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

7

つむら あきお
津村 昭夫
(昭和35年8月15日生)

再任

所有する当社株式の数
5,672株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和59年 4月	当社入社	平成26年12月	当社執行役員総合戦略局長
平成24年 4月	株式会社TBSテレビ営業局長	平成27年 4月	当社執行役員
平成25年 4月	同社執行役員営業局長		株式会社TBSテレビ取締役（現任）
平成26年 2月	同社執行役員編成局長	6月	当社取締役（現任）
3月	同社取締役編成局長		

[担当]
コンプライアンス室、総務局、人事労政局担当

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役

選任の理由

津村昭夫氏は、編成部門を統括する取締役の立場で当社グループの企業価値向上に貢献し、現在は内部管理部門を統括しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しており、当社取締役に適任であると判断いたしました。

8

よしだ やすし

吉田 靖

(昭和36年1月20日生)

再任

所有する当社株式の数
5,324株

略歴ならびに当社における地位および担当

平成3年4月	当社入社	平成27年4月	当社執行役員
平成26年2月	株式会社TBSテレビ営業局長		株式会社TBSテレビ取締役(現任)
平成27年3月	同社取締役営業局長	6月	当社取締役(現任)

[担当]
テレビ部門営業総括

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役	株式会社新潟放送 社外取締役
----------------	----------------

選任の理由

吉田 靖氏は、営業部門を統括する取締役の立場で当社グループの企業価値向上に貢献しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

9

こくぶ みきお

國分 幹雄

(昭和35年2月14日生)

再任

所有する当社株式の数
8,769株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和58年4月	当社入社	平成28年4月	当社執行役員
平成25年6月	当社経理局長		株式会社TBSテレビ取締役(現任)
	株式会社TBSテレビ経理局長	6月	当社取締役(現任)
平成28年3月	同社取締役経理局長		

[担当]
テレビ部門報道・情報担当

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役

選任の理由

國分幹雄氏は、報道・情報部門を統括する取締役の立場で当社グループの企業価値向上に貢献しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

10

そのだ けん

園田 憲

(昭和37年3月24日生)

再任

所有する当社株式の数
2,968株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和60年 4月	当社入社	平成28年 4月	当社執行役員
平成26年 2月	当社グループ経営企画局長 株式会社TBSテレビ経営企画室長	6月	株式会社TBSテレビ取締役 (現任) 当社取締役 (現任)
平成28年 3月	同社取締役経営企画室長 [担当] テレビ部門制作・スポーツ担当		

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役

選任の理由

園田 憲氏は、制作・スポーツの部門を統括する取締役の立場で当社グループの企業価値向上に貢献しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

11

あいこ ひろゆき

相子 宏之

(昭和35年6月12日生)

再任

所有する当社株式の数
4,616株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和60年 4月	当社入社	平成28年 4月	当社執行役員
平成26年12月	当社メディア戦略室長 株式会社TBSテレビメディア戦略室長	6月	株式会社TBSテレビ取締役 (現任) 当社取締役 (現任)
平成28年 3月	同社取締役メディア戦略室長 [担当] HD総合メディア会議、グループ経営企画局、次世代ビジネス企画室、メディア戦略室担当		

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役

選任の理由

相子宏之氏は、グループ経営、次世代ビジネス、メディア戦略の部門を統括する取締役の立場で当社グループの企業価値向上に貢献しております。同氏は、経営に関する経験と実績を有しておりますので、当社取締役に適任であると判断いたしました。

12

な か お ま さ し
仲尾 雅至
 (昭和38年2月6日生)

新任

所有する当社株式の数
 2,081株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和61年 4月	当社入社	平成25年 7月	当社次世代ビジネス企画室長
平成22年 7月	株式会社TBSテレビメディアビジネス局 総合企画部担当局長	平成27年 4月	兼投資戦略部長 株式会社TBSテレビメディアビジネス局長 (現任)
平成23年 6月	当社次世代ビジネス企画室長		

選任の理由

仲尾雅至氏は、メディアビジネス、次世代ビジネスの分野で豊富な経験と実績を有しております。現在は、当社グループのメディアビジネス戦略において高い能力を発揮しており、グループの企業価値向上に貢献する人材として当社取締役役に適任であると判断いたしました。

13

い さ の ひ で き
伊佐野 英樹
 (昭和37年10月12日生)

新任

所有する当社株式の数
 1,000株

略歴ならびに当社における地位および担当

昭和61年 4月	当社入社	平成27年 4月	当社総合戦略局長
平成20年 4月	株式会社TBSテレビ制作局 ドラマ制作センター企画部長	平成29年 1月	兼株式会社TBSテレビ編成局長 当社総合戦略局長兼株式会社TBSテレビ 編成局長兼コンテンツ戦略部長 (現任)
平成22年 5月	同社管理部長		
平成26年 4月	同社編成局編成部長		

選任の理由

伊佐野英樹氏は、制作、編成の分野で豊富な経験と実績を有しております。現在は、当社グループの編成戦略において高い能力を発揮しており、グループの企業価値向上に貢献する人材として当社取締役役に適任であると判断いたしました。

14

う つ だ し ょ う え い
槍田 松瑩

再任

社外

独立

所有する当社株式の数
一株

(昭和18年2月12日生)

取締役会への出席状況 12回/12回(100%)

略歴ならびに当社における地位および担当

平成14年10月 三井物産株式会社代表取締役社長
 平成19年6月 当社社外取締役(現任)
 平成21年4月 三井物産株式会社取締役会長
 株式会社TBSテレビ取締役(現任)

平成27年4月 三井物産株式会社取締役
 6月 同社顧問(現任)

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役
 三井物産株式会社 顧問
 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 社外取締役

株式会社野村総合研究所 社外取締役
 株式会社海外需要開拓支援機構 社外取締役
 (クールジャパン機構) 海外需要開拓委員会委員長

選任の理由

槍田松瑩氏は、総合商社の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。当社の経営に対して有益な意見・提言等をいただいております。当社社外取締役として適任であると判断いたしました。

15

あ さ ひ な ゆ た か
朝比奈 豊

再任

社外

独立

所有する当社株式の数
一株

(昭和22年9月14日生)

取締役会への出席状況 9回/12回(75%)

略歴ならびに当社における地位および担当

平成20年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長
 平成21年6月 当社社外取締役(現任)
 株式会社TBSテレビ取締役(現任)
 平成23年4月 毎日・スポニチ持株移行株式会社
 代表取締役社長

平成23年6月 株式会社毎日新聞グループ
 ホールディングス代表取締役社長
 (現任)
 平成28年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役会長
 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役
 株式会社毎日新聞グループホールディングス 代表取締役社長
 株式会社毎日新聞社 代表取締役会長

株式会社MBSメディアホールディングス 社外取締役
 株式会社RKB毎日ホールディングス 社外取締役
 松竹株式会社 社外監査役

選任の理由

朝比奈豊氏は、新聞社の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。当社の経営に対して有益な意見・提言等をいただいております。当社社外取締役として適任であると判断いたしました。

16

い し い た だ し
石井 直

(昭和26年3月10日生)

再任

社外

所有する当社株式の数
一株

取締役会への出席状況 9回/12回(75%)

略歴ならびに当社における地位および担当

平成23年 4月 株式会社電通代表取締役社長執行役員
平成26年 6月 当社社外取締役 (現任)
株式会社TBSテレビ取締役 (現任)

平成29年 1月 株式会社電通取締役
3月 同社顧問 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役

株式会社電通 顧問

選任の理由

石井 直氏は、広告会社の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。当社の経営に対して有益な意見・提言等をいただいております、当社社外取締役として適任であると判断いたしました。

17

み む ら け い い ち
三村 景一

(昭和30年1月2日生)

再任

社外

所有する当社株式の数
一株

取締役会への出席状況 8回/9回(88%)

略歴ならびに当社における地位および担当

平成27年 6月 株式会社毎日放送代表取締役社長
平成28年 6月 当社社外取締役 (現任)
株式会社TBSテレビ取締役 (現任)
7月 毎日放送分割準備株式会社
代表取締役社長

平成29年 4月 株式会社毎日放送代表取締役社長
(現任)
株式会社MBSメディア
ホールディングス代表取締役社長
(現任)

重要な兼職の状況

株式会社TBSテレビ 取締役

株式会社毎日放送 代表取締役社長

株式会社MBSメディアホールディングス 代表取締役社長

選任の理由

三村景一氏は、放送事業会社の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。当社の企業価値の源泉・事業特性に関する深い理解・見識に基づいた有益な意見・提言等をいただいております、当社社外取締役として適任であると判断いたしました。

(注1) 株式会社毎日放送は、認定放送持株会社への移行を目的として、平成29年4月1日付で放送事業等を毎日放送分割準備株式会社に承継させる吸収分割を行いました。なお同日付で株式会社毎日放送は「株式会社MBSメディアホールディングス」に、毎日放送分割準備株式会社は「株式会社毎日放送」に、それぞれ商号変更しております。

(注2) 責任限定契約について

当社は、槍田松瑩、朝比奈 豊、石井 直、三村景一の各氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。各氏が再任された場合、当社は各氏との間で当該契約を継続する予定です。

(注3) 各候補者と当社との特別の利害関係について

朝比奈 豊氏が代表取締役会長を務める株式会社毎日新聞社と、当社グループの中核となる子会社である株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿・ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。

石井 直氏が顧問を務める株式会社電通と、当社グループの中核となる子会社である株式会社TBSテレビとの間には、放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。

三村景一氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日放送は、当社グループの中核となる子会社である株式会社TBSテレビと同一の事業の部類に属し、かつ同社との間に番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。

その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注4) 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりです。

①独立役員について

当社は、槍田松瑩、朝比奈 豊の両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、両氏が再任された場合、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定です。

②石井 直氏が平成23年4月から平成29年1月まで代表取締役社長執行役員として在任していた株式会社電通において発生した労働問題につき、平成28年12月には法人としての同社と本社員が、平成29年4月には法人としての同社と3支社の社員が、管轄する労働局から労働基準法違反の容疑で書類送検されました。同氏は、当該書類送検に先立ち、同問題を根本的に解決するための労働環境改革に向けて、事実関係の調査や原因究明、再発防止策に、同社の代表取締役社長執行役員として尽力いたしました。

③社外取締役に就任してからの年数（本株主総会終結の時まで）

槍田松瑩氏	10年
朝比奈 豊氏	8年
石井 直氏	3年
三村景一氏	1年

以上

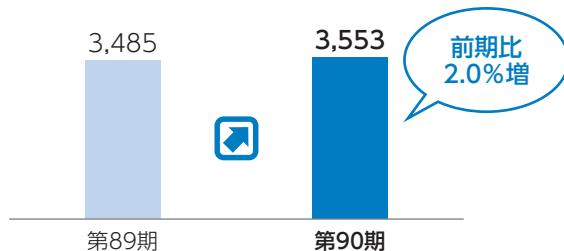
1 企業集団の現況

(1) 事業の経過およびその成果

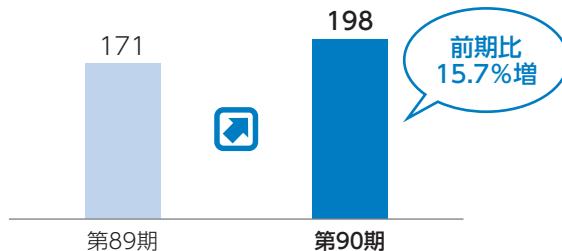
わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速やアメリカ大統領選挙後の政策動向など、海外経済の不確実性を背景に、依然として先行き不透明な状況も続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,553億6千3百万円（前年比2.0%増）、営業利益198億7千8百万円（同15.7%増）、経常利益262億7百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は161億3千6百万円（同11.3%増）となりました。

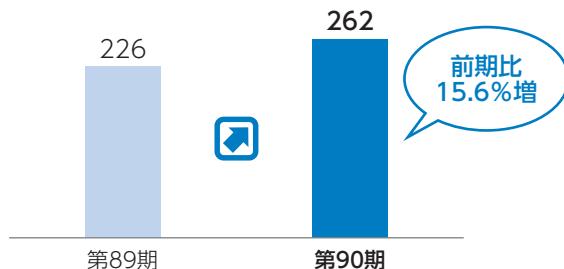
■ 売上高 (単位：億円)



■ 営業利益 (単位：億円)



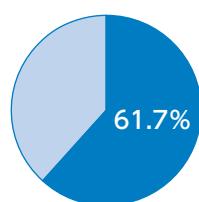
■ 経常利益 (単位：億円)



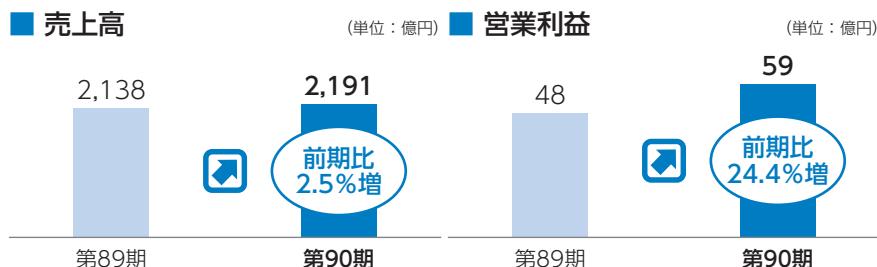
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)



放送事業



売上高構成比



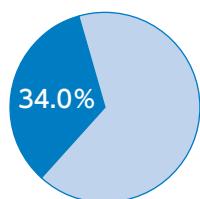
放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,191億7千5百万円（前年比2.5%増）、営業利益は59億7千3百万円（同24.4%増）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比0.5%増、スポット収入は同3.2%増となりました。タイムセールスでは、「リオデジャネイロオリンピック2016」「2017ワールド・ベースボール・クラシック」「リーダーズⅡ」などの単発番組に加えて、レギュラー番組の単価上昇が売上増に貢献し、「世界陸上2015北京」など単発番組の売上が大きかった前年とほぼ同水準の売上でした。スポットセールスでは、「情報・通信」「食品」「酒・飲料」など多くの業種において広告出稿が伸長する中、堅調な視聴率を背景に在京キー局間のシェアを高め、関東地区投下量の伸び率（前年比1.6%増）を上回る実績を上げました。

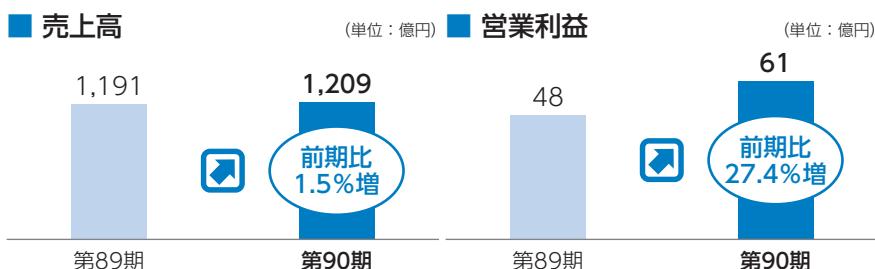
株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送市場が引き続き堅調に推移する中、顧客満足度を高めるBSオリジナルの戦略的な番組編成が奏功し、売上高は前年比5.8%増と好調を維持しました。番組強化に伴い制作費等が増加したものの、営業利益においても前年比で8.3%増となりました。

株式会社TBSラジオは、2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、平成13年8月調査以来、15年8ヶ月・94期連続首位の座を守り続けております。当連結会計年度は、売上向上のための施策拡充やコストコントロールの徹底により、売上高は前年比1.4%増、営業利益は同3.1%増と増収増益となりました。

映像・文化事業



売上高構成比



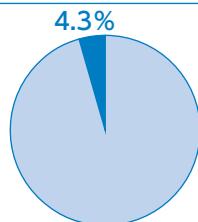
映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,209億8千6百万円（前年比1.5%増）、営業利益は61億6千8百万円（同27.4%増）となりました。

映画事業では、5月に前編、6月に後編を公開した「64-ロクヨン」（出演：佐藤浩市ほか、監督：瀬々敬久）が、興行収入36.8億円の大ヒットとなりました。展覧会では、東京都美術館にて開催した「ゴッホとゴーガン展」に39万人超が来場し、国立科学博物館にて開催した「世界遺産ラスコー展」には26.5万人が来場しました。また、国立西洋美術館・国立国際美術館では、TBSとウィーン美術史美術館の10年間にわたるパートナーシップ契約の第一弾、「クラナハ展」を開催しました。興行では、TBS赤坂ACTシアターにて「TAKE FIVE2」「スカーレット・ピンパーネル」「ロミオ&ジュリエット」などヒット作を続々と上演し、他劇場でもハイパープロジェクト演劇「ハイキュー!!」の新作を上演するなど、好評を博しました。赤坂サカスでは、春の「ママサカス」、夏の「デリシャカス」、冬の「White Sacas（ホワイトサカス）」など恒例のイベントに加え、新規イベントを積極的に展開し、年間を通して活況となりました。

メディアビジネス関連では、CS事業においてプラットフォームの加入件数が鈍化する中、オリジナルコンテンツとプロ野球中継を中心としたスポーツコンテンツを戦略的に編成し、売上を向上させました。その他、DVD事業ではドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」が好調なセールスを記録し、海外事業においても「SASUKE」のフォーマット販売を中心に堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループの売上高、営業利益は増収増益でした。中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」は、収入面ではアパレル業界の不況に伴い衣料品が苦戦する中、化粧品・雑貨が好調で前年並みの売上を確保し、利益面ではコストコントロールに努め増益となりました。化粧品事業はヒット商品の拡販により好調を維持しています。

不動産事業



売上高構成比

■ 売上高

(単位：億円)

■ 営業利益

(単位：億円)

154

第89期



152

前期比
1.8%減

第90期

75

第89期



77

前期比
2.7%増

第90期

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は152億2百万円（前年比1.8%減）、営業利益は77億3千6百万円（同2.7%増）となりました。

赤坂Bizタワーは、オフィス、商業施設とも高い稼働率を維持しており、堅調に推移しております。

赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとすることを目指してまいります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は106億円です。

東京都江東区豊洲に、360°の全方位に舞台を持ち、客席が回転する劇場「IHI ステージアラウンド東京」を建築、オープンさせました。

テレビ番組の制作設備では、ドラマの制作拠点となる緑山M5スタジオの照明調光昇降設備を更新しました。バラエティや生放送番組を制作する赤坂の放送センターでは、TBSのフラッグシップスタジオであるAスタジオの映像設備を更新しました。スタジオカメラを含めた4K映像システムを導入して、TBS初の4K番組制作が可能なスタジオとなりました。

社内の基幹システムでは、VTR機器の保守終了に伴う老朽化更新を契機として、社内のファイルベース化のスケジュールに従い、収録センターにファイル収録の主流であるXDCAMレコーダーを導入しました。

無線設備では、周波数移行計画に従って、当連結会計年度はロードレース中継用のFPU機器および特定ラジオマイク設備等の更新を行いました。これにより予定されていたすべての関連機器の移行を完了いたしました。

報道関係では、報道映像取材の要となっている1号ヘリコプターの防振カメラ装置を更新しました。最新の高感度カメラを採用したことで、夜間での撮影は格段に明るい映像となりました。

関東一円の地上デジタル中継局では、デジタル放送が開始された時期に整備された局所において、老朽化が進んでいます。関東広域のテレビ受信環境を維持するために、関東広域各社と協力して、引続きデジタル中継局の保守更新に取り組んでまいります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、短期借入金7億6千9百万円、長期借入金224億円（1年内返済予定分含む）、合計231億6千9百万円（リース債務を除く）となっております。

連結子会社であります株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計30億円のコミットメントライン契約を締結しております。（借入実行残高なし、借入未実行残高30億円）

このほか、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

(4) 対処すべき課題

平成28年度は、人々のライフスタイルや、メディアへの接触の仕方がますます多様化していることを実感した1年でした。IoTやAIといった人々のライフスタイルを根底から変えるような技術の実用化が進み、その中で若い世代のテレビ離れの傾向は徐々に強まってきています。しかし、当社グループの制作する先駆的なドラマ・バラエティなどのコンテンツは、この状況の中でも引続き若い世代にも高いリーチを維持し、動画配信においても重要な価値を有していると確信しております。事実、今年度は世間の耳目を集める大ヒットドラマも生まれました。もちろんこの状況に満足せず、継続的に、かつ、常に新しい視点で、その時代にフィットするコンテンツを創り続けていく必要があり、引続き制作力の一層の強化を図ってまいります。

こうした努力は、営業収入などに着実に結実しつつあります。今後は働き方改革も念頭に入れながら、当社グループの保有する、地上波、BS、CS、ラジオ、インターネットなどすべてのメディアをより一層、一体的、効率的に運用することにより、さらに皆様の信頼とご支持に応えてまいります。

放送事業部門では、好調な視聴率を維持し、スポット収入が順調に推移したこともあり、テレビ地上波を中心に増収増益が続いておりますが、広告市況は先行き不透明なところもあり、引続き良質で強いコンテンツを提供して皆様のご支持と信頼を確かなものにしてまいります。

事業部門においては、本年3月、ついに東京都江東区豊洲に360°シアター「IHI ステージア라운드東京」がオープンいたしました。こけら落としから連日大入りで、お蔭様で順調な滑り出しです。この劇場は平成32(2020)年のオリンピックイヤーまで営業を続けますが、これまでにないダイナミックな演出手法は、本家オランダとともに世界中の演劇・劇場関係者の注目を集めています。また、海外事業においては、「SASUKE」をはじめとする番組フォーマットが引続き海外で好評を得ています。

株式会社TBSラジオは、平成13年8月以降、首都圏聴取率トップの座を維持しており、これはすばらしい偉業と言えます。しかし、ラジオを取り巻く環境は依然厳しく、この状況に安穩としてはられません。平成22年に開始したラジオ放送のインターネット配信サービス「radiko」は、若年層を中心にラジオ放送の認知度を上げ、聴取機会を増やしつつあります。

株式会社BS-TBSは、引続き順調な成長を背景に、グループ各社とのシナジーを最大限高め、当社グループの収益基盤の強化に資するとともに、来るべき4K放送への準備を着実に進めてまいります。

当社は、昨年5月に「グループ中期経営計画2018」を発表し、「放送事業の強化」「総合メディア戦略の充実」「グループ全体の収益力向上」「戦略的投資を含む新規事業開発による多角的な収益力の向上」を重点課題に掲げてその計画を遂行しております。平成28(2016)年度はその最初の年度でしたが、売上高は最終年度の計画値にやや満たなかったものの、利益面では2年前倒しで達成することができました。好調な関東地区スポット市況の後押しがありました。地力をつけつつ利益を大きく改善した各現業部門の頑張りを高く評価しています。引続き、広告市況の先行きは不透明であり、また放送業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、次のステージに向けてさらに持続的成長を目指してまいります。

今後とも株主の皆様の負託にお応えできるよう努力してまいりますので、引続きご支援いただきますよう、宜しくお願いたします。

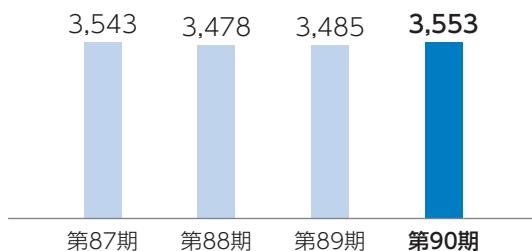
(5) 財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況

区分		第87期 (平成26年3月期)	第88期 (平成27年3月期)	第89期 (平成28年3月期)	第90期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高	(百万円)	354,338	347,817	348,539	355,363
営業利益	(百万円)	15,696	15,728	17,179	19,878
経常利益	(百万円)	18,096	18,915	22,678	26,207
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,644	12,811	14,497	16,136
1株当たり当期純利益	(円)	61.22	79.12	83.12	92.46
純資産	(百万円)	385,971	456,118	458,208	517,430
総資産	(百万円)	579,039	653,732	649,970	707,063

売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	主要な事業内容
株式会社TBSラジオ	478	100	ラジオ放送 ラジオ番組の企画・制作
株式会社TBSテレビ	300	100	テレビ放送 テレビ番組等の企画・制作・販売
株式会社BS-TBS	5,844	100	放送衛星を利用する委託放送事業、各種放送番組の 企画、制作および販売等
株式会社TBSビジョン	100	100	テレビ番組等の企画・制作
株式会社TBSメディア総合研究所	12	100	放送・マルチメディアに関する調査・研究、メディア 情報の収集・提供
株式会社アックス	30	100	スタジオセット・衣装・デザイン等の企画・制作・調達、 音響効果業務ならびにスタジオ設備等の管理・運営
株式会社TBSプロネックス	10	100	放送番組の企画・制作、音楽、音声コンテンツ、映画、 映像コンテンツの企画制作等
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	328 万米ドル	100	米国地域におけるメディア情報収集・ニュース取材
株式会社TBSテックス	150	100	放送番組および一般映像・録音物の制作ならびに販売、 放送番組の収録・送信業務等
株式会社トマデジ	420	※ 100	データ放送・ハイブリッドキャスト
株式会社ドリマックス・テレビジョン	220	※ 74.7	番組の企画・制作、CMの制作、演出業務の派遣事業
株式会社東通	453	※ 52.1	放送番組制作に伴う技術業務およびその付帯業務
株式会社ティ・エル・シー	21	※ 100	テレビ・舞台・映画・各種催事等の照明のプランニング ならびにオペレーション等
株式会社ビューキャスト	10	※ 100	テレビ番組・VP等の映像制作およびスタッフの派遣業
株式会社エフエフ東放	30	※ 100	ニュースのVTR編集と素材整理、情報番組の編集・撮影等
株式会社ジャスク	10	※ 100	人材派遣業、放送番組制作業務

会社名	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 または被所有割合(%)	主要な事業内容
株式会社赤坂グラフィックスアート	10	※ 100	コンピュータグラフィックス画面の企画・制作および販売等
株式会社TBSサービス	200	100	録音・録画物の企画・制作、印刷、放送番組の販売
株式会社日音	50	100	著作権管理・開発、アーティストの発掘・育成、楽曲提供、レコード原盤の企画・制作等
株式会社グランマルシェ	360	100	通信販売および通信販売代理業務、店舗運営業務等
OXYBOT株式会社	10	100	コンピュータを用いた画像、映像等の企画、制作および販売、劇場用映画の出資
株式会社シー・ティ・ビー・エス	100	※ 90	通信衛星を利用する認定基幹放送事業
TCエンタテインメント株式会社	200	51	映像・音楽ソフト、コンピュータ・ソフトウェアの企画・制作・複製等
株式会社TBSトライメディア	10	※ 100	テレビ・ラジオ番組の企画・制作、各種イベントの企画・制作、飲食業、コンビニエンスストアの運営、広告代理業
株式会社スタイリングライフ・ホールディングス	100	51	事業持株会社としての経営戦略の立案、輸入生活雑貨小売、化粧品等の製造・販売等
株式会社ライトアップショッピングクラブ	100	※ 100	衣料品・スポーツレジャー用品・電気製品・家庭用品等の通信販売、店舗販売
株式会社CPコスメティクス	100	※ 100	化粧品、医薬部外品等の開発・製造・販売等
株式会社緑山スタジオ・シティ	100	100	建物・スタジオ等の賃貸・運営管理
株式会社TBS企画	150	100	駐車場の運営管理、保険代理業
株式会社TBSサンワーク	40	100	建物および付属設備の運用・保守・管理、人材派遣業、自動車運送事業、自動車の保守および維持管理、運行手配業務等
赤坂熱供給株式会社	400	70	熱供給事業法による熱供給事業

(注1) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社31社であります。

(注2) ※印は、子会社、緊密な者および同意している者による出資を含む比率であります。

(注3) 株式会社TBSラジオは、平成28年4月1日をもって、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズから商号変更しております。

(注4) 当社は、平成28年4月1日をもって、株式会社シー・ティ・ビー・エスを連結子会社といたしました。

(注5) 株式会社トマデジは、平成29年4月1日をもって、株式会社ベクテに商号変更いたしました。

(注6) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社TBSテレビ
特定完全子会社の住所	東京都港区赤坂五丁目3番6号
当社および当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	243,580百万円
当社の総資産額	585,690百万円

(7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは、テレビ・ラジオの放送および映像・音声ソフト等の制作・販売、文化事業を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っております。

当連結会計年度における事業内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
放送事業	・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資、調査・研究等
映像・文化事業	・各種催物、ビデオソフト等の企画・制作事業、CS事業 映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、雑貨小売、化粧品製造・販売、外食等
不動産事業	・不動産賃貸、保守およびサービス事業 スタジオ管理、冷暖房管理、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等

(8) 主要な営業所 (平成29年3月31日現在)**① 当社**

営業所名	所在地
本社	東京都港区赤坂五丁目3番6号

② 子会社

会社名	所在地
株式会社TBSラジオ、株式会社TBSテレビ（注1）、株式会社BS-TBS、株式会社TBSビジョン、株式会社TBSメディア総合研究所、株式会社アックス、株式会社TBSプロネックス、株式会社TBSテックス、株式会社トマデジ、株式会社ドリマックス・テレビジョン、株式会社東通、株式会社ティ・エル・シー、株式会社ビューキャスト、株式会社エフエフ東放、株式会社ジャスク、株式会社赤坂グラフィックスアート、株式会社TBSサービス、株式会社日音、株式会社グランマルシェ、OXYBOT株式会社、株式会社シー・ティ・ビー・エス、TCエンタテインメント株式会社、株式会社TBSトライメディア、株式会社TBS企画、株式会社TBSサンワーク、赤坂熱供給株式会社	東京都港区
株式会社スタイリングライフ・ホールディングス（注2）、株式会社ライトアップショッピングクラブ、株式会社CPコスメティクス（注3）	東京都新宿区
株式会社緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜市
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL,INC.	米国 ニューヨーク

（注1）株式会社TBSテレビは、大阪府大阪市に関西支社、神奈川県横浜市にテレビスタジオ、東京都墨田区にテレビ送信所を有しています。

（注2）株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、全国店舗網として「PLAZA」82店舗等と大阪府大阪市に営業所、静岡県焼津市に主要な工場を有しています。

（注3）株式会社CPコスメティクスは、東京都品川区・北海道札幌市・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市に営業所を有しています。

(9) 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

事業区分	就業人員数	前期末比増減
放送事業	2,933名	17名減
映像・文化事業	2,220名	20名減
不動産事業	83名	2名減
全社（共通）	374名	8名増
合 計	5,610名	31名減

(注) 全社（共通）として記載されている就業人員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(10) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	769
シンジケートローン	5,400
日本生命保険相互会社	10,000
明治安田生命保険相互会社	3,000
住友生命保険相互会社	2,000
太陽生命保険株式会社	2,000

(注1) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする6社によるものであります。

(注2) 連結子会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、複数の金融機関との間で合計30億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(前記「1. 企業集団の現況 (3) 資金調達の状況」参照 借入実行残高なし、借入未実行残高30億円)

2 当社の現況

(1) 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 **400,000,000株**
- ② 発行済株式の総数 **190,434,968株**
- ③ 株主数 **11,398名**

④ 大株主およびその持株数（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社電通口）	9,310,500	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,273,000	5.30
株式会社毎日放送	8,848,100	5.06
三井物産株式会社	7,691,000	4.40
株式会社三井住友銀行	5,745,267	3.28
三井不動産株式会社	5,713,728	3.27
株式会社NTTドコモ	5,713,000	3.26
パナソニック株式会社	5,643,180	3.23
日本生命保険相互会社	5,006,235	2.86
株式会社ビックカメラ	4,190,000	2.39

(注1) 当社は、平成29年3月31日現在、自己株式15,723,650株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(注3) 当事業年度末の外国人等の議決権に占める電波法上の割合は、12.42%であります。

(注4) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社電通口）の持株数9,310,500株は、株式会社電通が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

地位	氏名	担当
取締役名誉会長	井上 弘	
取締役会長	石原 俊爾	
代表取締役社長	武田 信二	業務監査室
代表取締役専務取締役	藤田 徹也	全般総括、社長室担当
常務取締役	河合 俊明	一般総括、テレビ部門技術・メディア総括、経理局担当
常務取締役	佐々木 卓	テレビ部門現業総括、総合戦略局担当
取締役	菅井 龍夫	テレビ部門映像・文化担当
取締役	津村 昭夫	コンプライアンス室、総務局、人事労政局担当
取締役	吉田 靖	テレビ部門営業総括
取締役	國分 幹雄	テレビ部門報道・情報担当
取締役	園田 憲	テレビ部門制作・スポーツ担当
取締役	相子 宏之	HD総合メディア会議、グループ経営企画局、次世代ビジネス企画室、メディア戦略室担当
取締役	槍田 松瑩	
取締役	朝比奈 豊	
取締役	石井 直	
取締役	三村 景一	
常勤監査役	神成 尚史	
常勤監査役	田中 龍男	
監査役	明石 康	
監査役	北山 禎介	
監査役	藤本 美枝	

- (注1) 平成28年6月29日開催の第89期定時株主総会において、新たに國分幹雄、園田 憲、相子宏之、三村景一の4氏が、取締役を選任され、それぞれ就任いたしました。
また同日、取締役の財津敬三、加藤嘉一、山本雅弘の3氏が任期満了により退任いたしました。
- (注2) 平成28年6月29日開催の第89期定時株主総会において、新たに北山禎介、藤本美枝の両氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
また、同日、監査役の岡部敬一郎、田中健生の両氏が任期満了により退任いたしました。
- (注3) 平成28年6月29日開催の監査役会において、新たに神成尚史、田中龍男の両氏が、常勤監査役に選定され、それぞれ就任いたしました。
- (注4) 取締役のうち、槍田松瑩、朝比奈 豊、石井 直、三村景一の4氏は社外取締役です。
- (注5) 監査役のうち、明石 康、北山禎介、藤本美枝の3氏は社外監査役であります。
- (注6) 当社は、取締役の槍田松瑩、朝比奈 豊、監査役の明石 康、藤本美枝の4氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- (注7) 常勤監査役 神成尚史氏は、当社の経理局長・経理担当役員を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注8) 当事業年度にかかる取締役および監査役の重要な兼職の状況は、次のとおりであります。

区分	氏名	兼職する法人等	兼職の内容
取締役	井上 弘	一般社団法人日本民間放送連盟 株式会社TBSテレビ 東京エレクトロン株式会社 富士フィルムホールディングス株式会社	会長 取締役名誉会長 社外取締役 社外取締役
	石原 俊爾	株式会社TBSテレビ 株式会社RKB毎日ホールディングス 株式会社毎日新聞グループホールディングス	取締役会長 社外監査役 社外取締役
	武田 信二	株式会社TBSテレビ 株式会社毎日放送 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス	代表取締役社長 社外取締役 取締役
	藤田 徹也	株式会社TBSテレビ 株式会社BS-TBS 株式会社TBSラジオ 株式会社スカパーJSATホールディングス 株式会社WOWOW	代表取締役専務取締役 取締役 取締役会長 社外監査役 社外取締役
	河合 俊明	株式会社TBSテレビ	常務取締役
	佐々木 卓	株式会社TBSテレビ	常務取締役
	菅井 龍夫	株式会社TBSテレビ	取締役
	津村 昭夫	株式会社TBSテレビ	取締役
	吉田 靖	株式会社TBSテレビ 株式会社新潟放送	取締役 社外取締役
	國分 幹雄	株式会社TBSテレビ	取締役
	園田 憲	株式会社TBSテレビ	取締役
	相子 宏之	株式会社TBSテレビ	取締役
	槍田 松瑩	株式会社TBSテレビ 三井物産株式会社 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 株式会社野村総合研究所 株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）	取締役 顧問 社外取締役 社外取締役 社外取締役、海外需要開拓委員会委員長

区分	氏名	兼職する法人等	兼職の内容
取締役	朝比奈 豊	株式会社TBSテレビ 株式会社毎日新聞グループホールディングス 株式会社毎日新聞社 株式会社毎日放送 株式会社RKB毎日ホールディングス	取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 社外取締役 社外取締役
	石井 直	株式会社TBSテレビ 株式会社電通	取締役 顧問
	三村 景一	株式会社TBSテレビ 株式会社毎日放送 毎日放送分割準備株式会社	取締役 代表取締役社長 代表取締役社長
監査役	神成 尚史	株式会社TBSテレビ 株式会社TBSラジオ 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス	監査役 監査役 監査役
	田中 龍男	株式会社TBSテレビ 株式会社BS-TBS	監査役 監査役
	明石 康	株式会社TBSテレビ 公益財団法人国際文化会館 公益財団法人ジョイセフ スリランカ平和構築および復旧・復興担当	監査役 理事長 会長 日本政府代表
	北山 禎介	株式会社TBSテレビ 株式会社三井住友銀行 富士フィルムホールディングス株式会社 トヨタ自動車株式会社	監査役 取締役会長 社外取締役 社外監査役
	藤本 美枝	株式会社TBSテレビ TMI総合法律事務所 株式会社クラレ 生化学工業株式会社	監査役 パートナー 社外監査役 社外監査役

- (注1) 株式会社毎日放送は、認定放送持株会社への移行を目的として、平成29年4月1日付で放送事業等を毎日放送分割準備株式会社に承継させる吸収分割を行いました。なお、同日付で株式会社毎日放送は「株式会社MBSメディアホールディングス」に、毎日放送分割準備株式会社は「株式会社毎日放送」に、それぞれ商号変更しております。三村景一氏は、同日付で両社の代表取締役社長に就任しております。
- (注2) 石井直氏は、平成29年1月22日付で、株式会社電通の代表取締役および社長執行役員を辞任し取締役に就任。平成29年3月30日付で、取締役を退任し顧問に就任しました。
- (注3) 北山禎介氏は、平成29年4月1日付で、株式会社三井住友銀行の取締役に就任しております。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	19 (5)	657 (33)
監査役 (うち社外監査役)	7 (5)	77 (25)

(注1) 当社の取締役および監査役の報酬限度額については、平成26年6月27日開催の第87期定時株主総会において、取締役は年額900百万円以内 (うち社外取締役分60百万円以内)、監査役は年額100百万円以内とそれぞれ決議をいただいております。なお使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注2) 上記の支給人員には、第89期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名 (うち社外取締役1名)、監査役2名 (うち社外監査役2名) を含んでおります。

(注3) 社外取締役および社外監査役に対し、兼職先の当社子会社から報酬は支払われておりません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

当該定款にもとづき、当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

④ 社外役員に関する事項

(a) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言等の状況
取締役	槍田 松 瑩	12/12回	—	総合商社の経営者としての豊富な経験と高い見識から、有益な意見・提言等を行っております。
	朝比奈 豊	9/12回	—	新聞社の経営者としての豊富な経験と高い見識から、有益な意見・提言等を行っております。
	石井 直	9/12回	—	広告会社の経営者としての豊富な経験と高い見識から、有益な意見・提言等を行っております。
	三村 景一 (平成28年6月29日就任)	8/9回	—	放送事業会社の経営者としての豊富な経験と高い見識から、有益な意見・提言等を行っております。
監査役	明石 康	11/12回	12/13回	国際連合において培われた高い国際感覚と幅広く豊富な経験にもとづく質問・助言等を行っております。
	北山 禎介 (平成28年6月29日就任)	8/9回	9/9回	金融機関の経営者としての豊富な経験と高い見識にもとづく質問・助言等を行っております。
	藤本 美枝 (平成28年6月29日就任)	8/9回	8/9回	企業法務を専門とする弁護士としての豊富な経験と高い見識にもとづく質問・助言等を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数ほかに、会社法第370条および当社定款第25条の規定にもとづき、取締役会決議があったとみなす書面決議が1回ありました。

(b) 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役の槍田松瑩、朝比奈 豊、石井 直、三村景一の各氏が取締役を兼職し、社外監査役の明石 康、北山禎介、藤本美枝の各氏が監査役を兼職している株式会社TBSテレビは、当社グループの中核となる子会社であります。株式会社TBSテレビと社外役員の重要な兼職先との関係は、次のとおりであります。

- ・社外取締役 朝比奈 豊氏が代表取締役会長を務める株式会社毎日新聞社と株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿、ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。また、同氏が社外取締役を兼職している株式会社毎日放送※と株式会社TBSテレビの間には、放送事業等において競業関係がある一方、番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。
- ・社外取締役 石井 直氏が顧問を務める株式会社電通と株式会社TBSテレビの間には、放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。
- ・社外取締役 三村景一氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日放送※と株式会社TBSテレビの間には、放送事業等において競業関係がある一方、番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。

(※株式会社毎日放送は、平成29年4月1日をもって、「株式会社MBSメディアホールディングス」に商号変更いたしました。)

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額 (百万円)
ア. 当事業年度に係る報酬等の額	43
イ. 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	87

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の表ア. の金額はこれらの合計額を記載しております。

(注2) 監査役会は会計監査人の過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間および監査報酬の推移を確認し、当事業年度の監査時間および報酬の見積額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあると認められる場合には、監査役会が監査役全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を遂行することが困難と認められる等、監査役会が必要があると判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当該決定にもとづき取締役会が当該議案を株主総会に提出いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第90期 平成29年3月31日現在
資産の部	
流動資産	145,479
現金及び預金	69,731
受取手形及び売掛金	42,460
有価証券	449
たな卸資産	14,371
前払費用	10,206
繰延税金資産	3,326
その他流動資産	5,086
貸倒引当金	△153
固定資産	561,583
有形固定資産	197,792
建物及び構築物	94,624
機械装置及び運搬具	10,647
工具器具備品	2,615
土地	84,003
リース資産	2,115
建設仮勘定	3,786
無形固定資産	23,846
ソフトウェア	3,929
のれん	18,595
リース資産	68
その他無形固定資産	1,253
投資その他の資産	339,944
投資有価証券	326,689
繰延税金資産	1,161
その他投資その他の資産	12,297
貸倒引当金	△203
資産合計	707,063

科目	第90期 平成29年3月31日現在
負債の部	
流動負債	77,231
支払手形及び買掛金	36,130
短期借入金	769
一年内返済予定長期借入金	5,400
未払金	12,077
未払法人税等	6,083
未払消費税等	1,513
未払費用	1,620
賞与引当金	4,684
役員賞与引当金	107
固定資産撤去費用引当金	432
その他流動負債	8,410
固定負債	112,402
長期借入金	17,000
繰延税金負債	63,201
環境対策引当金	121
退職給付に係る負債	16,206
その他固定負債	15,872
負債合計	189,633
純資産の部	
株主資本	352,059
資本金	54,986
資本剰余金	50,489
利益剰余金	267,127
自己株式	△20,543
その他の包括利益累計額	150,385
その他有価証券評価差額金	150,247
繰延ヘッジ損益	174
為替換算調整勘定	5
退職給付に係る調整累計額	△42
非支配株主持分	14,985
純資産合計	517,430
負債・純資産合計	707,063

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第90期	
	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高		355,363
売上原価		242,067
売上総利益		113,296
販売費及び一般管理費		93,417
営業利益		19,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,113	
持分法による投資利益	986	
その他営業外収益	1,141	7,241
営業外費用		
支払利息	468	
その他営業外費用	443	912
経常利益		26,207
特別利益		
投資有価証券売却益	212	212
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入	432	
関係会社株式売却損	215	
投資有価証券評価損	129	
固定資産除却損	101	
減損損失	79	958
税金等調整前当期純利益		25,461
法人税、住民税及び事業税	8,537	
法人税等調整額	39	8,576
当期純利益		16,884
非支配株主に帰属する当期純利益		747
親会社株主に帰属する当期純利益		16,136

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第90期 平成29年3月31日現在
資産の部	
流動資産	56,696
現金及び預金	54,080
売掛金	784
番組及び仕掛品	265
関係会社短期貸付金	13
前払費用	73
未収入金	1,225
繰延税金資産	233
その他流動資産	18
固定資産	528,994
有形固定資産	96,006
建物	40,763
構築物	1,097
機械及び装置	293
車両及び運搬具	1
工具器具備品	560
土地	53,211
建設仮勘定	77
無形固定資産	262
ソフトウェア	211
その他無形固定資産	51
投資その他の資産	432,725
投資有価証券	121,928
関係会社株式	312,846
関係会社出資金	1,284
長期貸付金	4
長期前払費用	60
その他投資その他の資産	2,649
貸倒引当金	△29
投資評価引当金	△6,019
資産合計	585,690

科目	第90期 平成29年3月31日現在
負債の部	
流動負債	138,879
買掛金	1,409
関係会社短期借入金	135,281
短期借入金	769
未払金	204
未払法人税等	527
未払消費税等	185
未払費用	173
賞与引当金	212
その他流動負債	114
固定負債	68,311
長期借入金	17,000
長期預り金	13,580
退職給付引当金	9,368
環境対策引当金	121
繰延税金負債	27,941
その他固定負債	299
負債合計	207,191
純資産の部	
株主資本	307,982
資本金	54,986
資本剰余金	58,808
資本準備金	55,026
その他資本剰余金	3,782
自己株式処分差益	3,782
利益剰余金	214,550
利益準備金	4,217
その他利益剰余金	210,333
別途積立金	194,312
繰越利益剰余金	16,020
自己株式	△20,363
評価・換算差額等	70,516
その他有価証券評価差額金	70,516
純資産合計	378,499
負債・純資産合計	585,690

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第90期	
	自 平成28年 4月 1日	至 平成29年 3月31日
営業収益		
不動産賃貸収入	15,003	
その他の収入	2,908	17,911
営業費用		
不動産賃貸費用	7,330	
その他事業費用	1,517	
一般管理費	5,736	14,584
営業利益		3,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,547	
その他営業外収益	96	10,644
営業外費用		
支払利息	762	
その他営業外費用	75	838
経常利益		13,133
特別利益		
投資有価証券売却益	173	173
特別損失		
関係会社株式評価損	121	
ゴルフ会員権評価損	2	124
税引前当期純利益		13,183
法人税、住民税及び事業税	1,304	
法人税等調整額	244	1,548
当期純利益		11,635

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

株式会社東京放送ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野隆一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田哲章	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東京放送ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

株式会社東京放送ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野隆一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田哲章	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京放送ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、コンプライアンス室、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、常勤監査役が重要な子会社の監査役を兼務するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知及び説明を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

株式会社	東京放送ホールディングス	監査役会
常勤監査役	神 成 尚 史	ⓧ
常勤監査役	田 中 龍 男	ⓧ
社外監査役	明 石 康	ⓧ
社外監査役	北 山 禎 介	ⓧ
社外監査役	藤 本 美 枝	ⓧ

以 上

TBSのCSR活動の方針

TBSグループの行動憲章に掲げる基本理念は「大勢の方々に支持される有益で良質なコンテンツを作り出し、愛され信頼される企業体を目指す」ことです。

そして、社会貢献と環境保全に関して、「社会とのつながりや自然との共生を大切に考え、あらゆる事業分野や個人活動を通じて、積極的な社会貢献とよりよい地球環境の実現に努める」を掲げています。

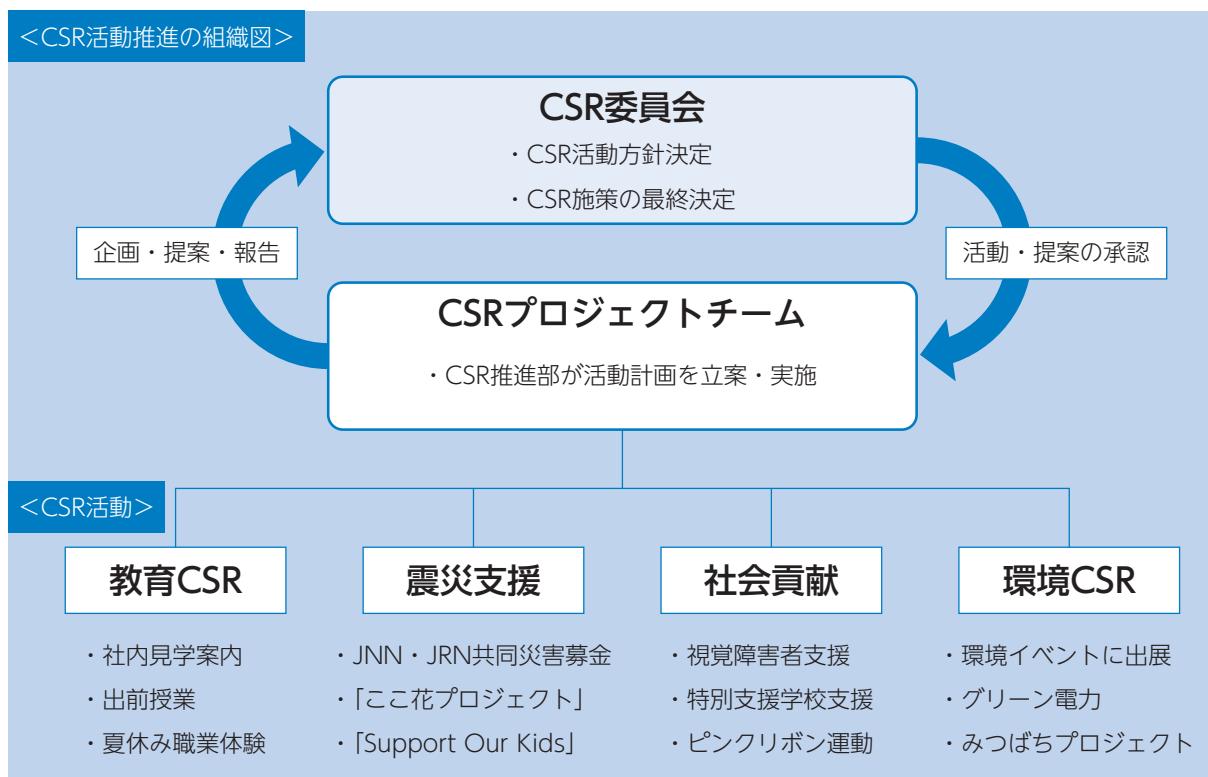
メディア企業としての社会的責任を果たすために、TBSホールディングスは、社長を委員長とする「CSR委員会」を2009年11月に発足させました。そして、その下に、実際の社内におけるCSR活動のエンジン役となる横断的なプロジェクト「CSRプロジェクトチーム」を配置しています。

社員ひとりひとりが、視聴者をはじめさまざまな皆様とコミュニケーションをはかり、以下のCSR活動を推進します。

- 番組や事業などのメディアを通じて、サステナブル（持続可能）な社会を目指し、環境保全の必要性を広くアピールしていきます。
- 豊かな社会づくりを目指し、メディア企業らしい社会貢献活動を積極的に推進します。
- 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会を目指します。
- くらしを豊かにするために、芸術活動や文化の創造を支援していきます。
- 放送局としてメディアリテラシーの向上に取り組んでまいります。

夢と希望にあふれる社会の実現へ。

TBSホールディングスは、社員ひとりひとりが、メディア企業としての社会的責任を強く認識し、視聴者をはじめ、さまざまなコミュニケーションを通して、夢と希望を持ち続けられる社会の実現に貢献していきたいと考えています。



CSR活動を紹介するウェブサイト
<http://www.tbsholdings.co.jp/csr/>

定時株主総会会場ご案内図

会場

赤坂BLITZ（ブリッツ）

東京都港区赤坂五丁目3番2号

交通

地下鉄千代田線 赤坂駅下車 3b出口方面 大階段上り 徒歩約2分

地下鉄銀座線・丸ノ内線 赤坂見附駅下車 10番出口 徒歩約10分

地下鉄銀座線・南北線 溜池山王駅下車 10番出口 徒歩約10分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。